

1. 研究の背景と目的

近年、地方都市の中心市街地の衰退が叫ばれている。この原因の一つに、各種公共施設が中心市街地から郊外に展開しつつある事が挙げられている¹⁾²⁾。中心市街地における土地確保の難しさや、自動車でのアクセスのし辛さ、さらには郊外立地に関する規制の緩さがその要因として考えられる。結果として、都市の核と言うべき公共施設が郊外に分散して立地し、都市の求心力が失われつつある。また同時に農用地や緑地が減少し、自動車に依存するため、環境にも負荷をかける事となる。

自動車利用を前提とした場所への公共施設の立地は、「交通弱者」の利用が著しく困難となる恐れがあり、公共施設の有存在意義そのものと矛盾する事態に成りかねない。将来的に持続可能かつ高齢社会に対応可能な都市を構築するためにも、公共施設の回帰による中心市街地の再生は必要だと考える。

地方都市における公共施設立地に関する既往研究としては、地方都市の活性化と施設配置の関連性を明らかにした佐保³⁾ら、中心市街地活性化基本計画から見た公益施設整備のあり方を把握した小林ら⁴⁾等がある。また、特定の施設に着目した既往研究としては、医療施設移転の実態を把握した国谷ら⁵⁾、地方都市における図書館の利用圏域構造を明らかにした中井ら⁶⁾等がある。しかし、公共施設の郊外展開の実態に関する研究、特に土地利用計画との整合性について把握を行っている研究は少なく、郊外展開により市民が被る不利益についても具体的には明らかにされていない。

そこで本研究は、公共施設の郊外展開について実態を把握し、郊外展開による問題点を明らかにする事で、今後の公共施設立地のあり方について考察する事を目的とする。

2. 研究の対象と方法

本研究の対象都市は、地方都市 100 (本稿では「100 地方都市」と略す)とする⁽¹⁾。これらの都市はある程度の都市規模を持っており、それなりの文化機能を有すると考えられるためである。本研究の対象施設は幼児から高齢者まで幅広い市民から利用され、公益性の極めて高い公共図書館(本稿では「図書館」と略す)とする⁽²⁾。前述の 100 地方都市には、地方自治体(県・市)が設置した図書館が計 329 館(県立 39・市立 290)立地している⁽³⁾。

研究の方法としては、まず図書館の全般的な傾向を把握する。また 100 地方都市における図書館の立地の現状をアンケートなどを用いて調査し、過去 20 年間の変化と土地利用との関連を把握する。そして図書館の立地や分館配置構造から 100 地方都市を分類する。次に詳細調査対象都市における図書館利用の実態を利用者アンケート調査等により把握し、立地による違いを明らかにすると共に、郊外展開による問題点を明らかにする。最後に各都市の現状を踏まえ、今後の公共施設立地のあり方について考察する。

3. 図書館の変化

(1) 全般的な傾向

我が国の図書館の機能は、戦前までは「教養及び学術研究」とされていたが、1950 年図書館法によりレクリエーション機能が新たに加えられた。1960 年代頃から図書館界は限りある手持ちのリソースを「資料提供」、特に「貸出」といったレクリエーション機能に集中させる事で、市民の理解と支持を得ようと試みた。この試みは大いに成功し、70 年代以降の近代図書館の基本的スタイルとして普及する。同時にそのサービス規模(館数・蔵書数等)も急速に拡大していき、現在に至っている⁷⁾⁸⁾⁹⁾¹⁰⁾。

(2)100 地方都市における図書館規模の拡大

「図書館年鑑 2001 年版」¹¹⁾に記載されている名簿データを基準に、「図書館年鑑 1982 年版」¹¹⁾に記載されているものと比較する事で、1981 年 4 月から 2001 年 3 月までの図書館規模の拡大状況を把握した。なお、上記資料だけでは不明な点が存在したため、各図書館に対してアンケート調査を行った⁴⁾。対象は 100 地方都市に立地し中枢機能を持つ県立 39 館・市立 98 館である。

図書館数

1981年時点では計 203館(県立39・市立 164)の図書館が立地していたが、2001年時点では 329館に増加しており、特に市立館が急速に規模を拡大してきた事が分かる。これは、より市民に身近な図書館サービスを提供するために、地域に密着した市立館、特に分館整備に力が注がれた事が理由として考えられる。

蔵書数

1981年時点では県立館・市立館合わせても 2 千万冊程度であったが、2001年時点には 7 千万冊と約 3 倍に増加しており、図書館数の伸びを上回る。特に市立館の増加は約 4 倍と、県立館の約 2 倍に比べ顕著である。図書館が市民が求めている資料を揃える事を意図して、蔵書の確保に力を注いできた事が分かる。

駐車場規模

2001年時点の図書館数 329館中 267館が、駐車場を保有している事がアンケートにより確認できた。そのうち 169館が図書館専用の駐車場を保有しており、残り98館が他施設と兼用の駐車場を保有している。両者とも館の立地年が新しくなるにつれて収容台数が増大している。80年代以降にその傾向が顕著に見られ、地方都市におけるモータリゼーションの進展が垣間見える(図 1)。

(3)図書館立地の変遷

立地変遷の状況

アンケートから立地変遷を「変化無し」「建て替え」「移転」「新設」の 4 パターンに分け、状況の把握を行った。県立館は約半数の 18 館が移転している。市立館 290 館中、1981年時点で立地していたのは 164 館であり、その 4 割に当たる 60 館は何らかの形で移転している。新設館も 126 館あり、1981年時点の立地場所に留まり続けている館は全体の 1 / 3、104 館に過ぎない。県立館、市立館とも立地場所は大きく変化した事が分かる(図 2)。

市街化区域(1981年時点)との比較

拡大する以前の市街地を示す指標として、1981年 4 月時点の市街化区域を用いて、図書館の立地場所と比較した。1981年時点の 203 館中、市街化区域外に立地しているのは 4 館のみであり、1981年時点では図書館の殆ど全てが「市街地」に立地していたと考えられる。一方、2001年時点ではそれが 21 館にまで増加しており、うち 19 館が 20 年間に移転もしくは新設されている(図 3)。

用途地域(2001年時点)との比較

立地場所が都市計画上でどのように位置づけられている

かを把握するために、2001年時点の用途地域と比較した。1981年時点に存在した 203 館では、住居系と商業系の用途地域への立地が大半を占めており、工業系用途地域や市街化調整区域に立地する図書館は殆ど存在しない(4 館のみ)。しかし 2001年時点では合わせて 32 館と増加している。一方で商業系用途地域への立地割合は減少するなど、郊外への

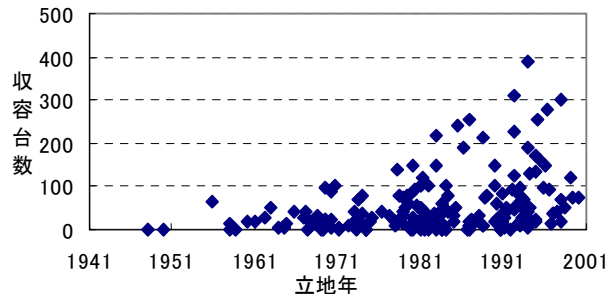


図 1. 立地年と駐車場規模(図書館専用)

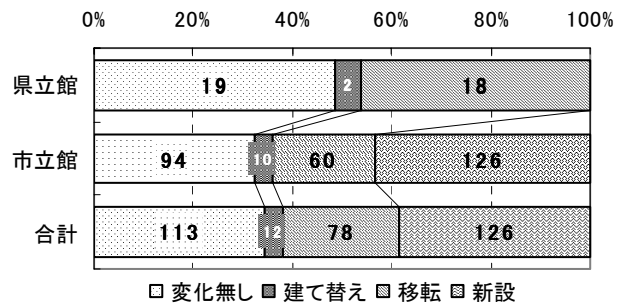


図 2. 立地変遷の状況

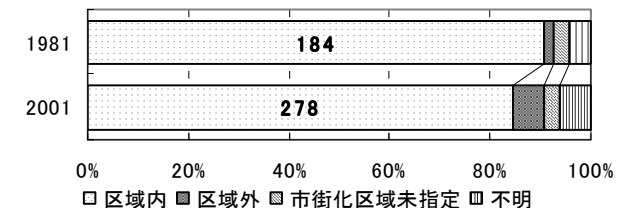


図 3. 市街化区域(1981 年時点)と図書館立地場所

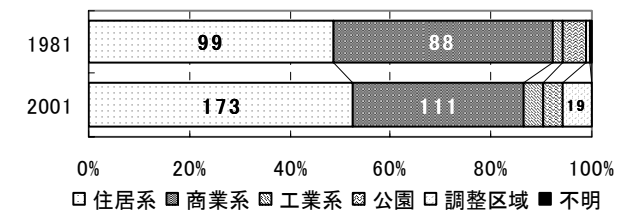


図 4. 用途地域(2001 年時点)と図書館立地場所

表 1. 用途地域と立地変遷

	1981年時点立地			2001年時点立地			
	無変 建替	移転	合計	無変 建替	移転	新設	合計
住居系	67	32	99	67	36	70	173
商業系	47	41	88	47	31	33	111
工業系	1	3	4	1	4	8	13
公園	9	1	10	9	3	1	13
調整区域	1	0	1	1	4	14	19
不明	0	1	1	0	0	0	0
合計	125	78	203	125	78	126	329

展開が着実に進んでいる(図4)。

図書館の立地変遷4パターンとの関係を見る。移転している図書館は、1981年時点では商業系用途地域に立地している場合が多いが、2001年時点ではそれ以外に立地している場合が多い。これは、商業系用途地域では用地に余裕が無く、移転してより広い用地を求めざるを得なかったという理由が大きいと考えられる。新設された図書館の大半は住居系用途地域に立地しており、工業系用途地域や市街化調整区域に立地する図書館も多い(表1)。

(3)都市の分類

図書館サービスの中心となる「市立中央館」が、過去20年間でどのように立地を変遷したかを把握し、以下の4パターンに100地方都市を分類した。

- TYPE 1: 中心部内不変(中心部⁽⁶⁾に立地し続け移転せず)
- TYPE 2: 中心部立地(中心部に移転もしくは新設)
- TYPE 3: 郊外部不変(郊外部に立地し続け移転せず)
- TYPE 4: 郊外部立地(郊外部に移転もしくは新設)

この分類により、2001年時点で23都市の市立中央館が郊外部に立地している事が判明した。1981年時点での数字は12都市であり、20年間でほぼ倍増した事になる。

また、市立館の中央館と分館構造から、以下の3パターンに100地方都市を分類した。

- TYPE A: 単館構造(中央館のみ立地)
- TYPE B: 中央館集中構造(中央館規模が相対的に大きい)
- TYPE C: 分散構造(中央館規模が相対的に小さい)

「分散構造」に属する都市は13と少なく、図書館サービス網における中央館の存在の大きさが分かる。

両者をクロス集計した結果を見ると、「単館構造」の都市では中央館が中心部内で移転した場合、「中央館集権構造」の都市では移転していない場合が多い(表2)。

(4)詳細調査対象都市の抽出

(3)の分類結果から、人口規模なども考慮して「弘前(中心部立地・単館構造)」「高岡(中心部立地・中央館集中構造)」「土浦(郊外部立地・単館構造)⁽⁷⁾」「岩国(郊外部立地・中央館集中構造)」「長岡(郊外部立地・中央館集中構造)」の5都市を詳細調査対象都市として抽出した(表3)。

4.立地による利用実態の差異

(1)利用者アンケート調査の概要

利用者がどのように図書館を利用しているか、その実態について明らかにするために、前述の5都市7図書館の利用者に対してアンケート調査を実施した⁽⁵⁾。調査対象は小学生以上の図書館利用者で、調査内容は居住地や年齢、来館頻度、交通手段、同伴形態などである。なお、年齢別(年少者:18歳未満、成人:18~64歳、高齢者:65歳以上)と居住地区別⁽⁶⁾に集計している。

(2)中心部立地中央館における利用実態

まず、弘前と高岡の両中央館の結果を見る。回答者は年少者(中高生)が多くを占め、特に弘前にはこの傾向が顕著である(図5)。中心部に立地する両図書館の周辺に中学校・高校が数多く立地しており、年少者の積極的な来館に結びついたと考えられる。居住地は図書館に近接している地区が大半を占め、年少者や高齢者は特にその傾向が強い。一方、成人は遠隔地区や市外からも利用しており、世代間の差が目立つ。来館頻度は図書貸出期間に合わせ「月1~2回」という回答が多いが(図6)、世代が上がるにつれ高くなり、高齢者が頻繁に利用している事が分かる。利用交通手段は徒歩や自転車が多く、自動車の利用はそれ程多くは見られず、最も自動車に依存していると考えられる成人ですら弘前で2割、高岡でも4割程度に留まっている(図7・11)。同伴形態は回答者単独もしくは友人連れという回答が大勢を占めており、家族連れでの利用はあまり多くは無い(図8)。友人連れでの利用は年少者が多く、世代が高くなるにつれて回答者単独での利用が多くなり、高齢者の友人や家族連れでの利用はほとんど見られない。また、他の図書館を利用するという回答はあまり得られず、特に

表3.詳細調査対象都市とアンケート調査の概要

都市名	人口(千人)	図書館数	アンケート調査対象図書館	竣工年月	蔵書数(千冊)	有効回答数
弘前	177.1	1	弘前市図書館	1990.7	284	89
高岡	172.2	4	中央図書館	1965.1	210	111
土浦	134.7	1	土浦市図書館	1973.12	193	89
岩国	105.8	3	中央図書館	1994.7	212	122
			中央図書館	1987.3	344	465
			互尊文庫	1967.1	52	62
長岡	193.4	5	西地域図書館	1995.4	62	58

※人口:2000年国勢調査

表2.100地方都市における市立中央館の立地変遷パターンと市立館の配置パターン

	中心部不変 (TYPE 1)	中心部立地 (TYPE 2)	郊外部不変 (TYPE 3)	郊外部立地 (TYPE 4)	計
単館構造 (TYPE A)	14 室蘭 釧路 帯広 弘前 石巻 前橋 桐生 伊勢崎 熊谷 小松 大垣 清水 藤枝 米子	23 苫小牧 青森 八戸 福島 高崎 甲府 各務原 沼津 豊川 津 和歌山 鳥取 徳山 徳島 今治 大牟田 佐賀 長崎 佐世保 熊本 大分 別府 延岡	3 会津若松 土浦 足利	7 焼津 松坂 鈴鹿 松江 防府 宮崎 鹿児島	47
中央館集中構造 (TYPE B)	19 旭川 北見 いわき 水戸 ひたちなか 新潟 富山 高岡 松本 岐阜 浜松 富士宮 大津 明石 広島 福山 高知 久留米 那覇	12 小樽 秋田 酒田 郡山 日立 三島 富士 姫路 倉敷 呉	3 函館 盛岡 山形	6 札幌 小山 長岡 岩国 高松 福岡	40
分散構造 (TYPE C)	6 太田 金沢 福井 加古川 下関 北九州	3 仙台 長野 岡山	0	4 宇都宮 上越 静岡 豊橋	13
計	39	38	6	17	100

※足利、長崎には市立館が存在しないため、県立館を市立中央館として扱っている

市内に分館を有しない弘前では9割以上が「利用しない」と回答しており、中央図書館への強い依存が見られる(図9)。一方、図書館周辺施設の積極的な利用が見られ、特に高齢者にその傾向が強い(図10)。両図書館共に城郭跡の公園付近に立地しており、周辺には様々な公共施設が数多く立地している事から、図書館利用者はそれらの施設を「はしご」している事が分かる。

これらの結果を総合すると、弘前・高岡の両中央図書館は、徒歩や自転車で来館する年少者や高齢者の利用が多く、個人学習や修身を目的とした昔ながらの「図書館」的な性格が強い。担当者ヒアリングでは学生に対する施策を様々に講じている事や、余裕の乏しいスペースに苦労している事が明らかとなった。

(3) 郊外部立地中央館における利用実態

次に、土浦と岩国の両中央館における結果を見る。回答者は成人が多く、高齢者からの回答は1割にも満たない。年少者の来館は少なくは無いが、弘前や高岡と異なり家族との同伴にある程度依存しており、中高生の利用はあまり見られない(図5・8)。居住地はある程度分散しており、やはり成人は遠隔地区や市外からも少なからず利用している。来館頻度は弘前や高岡と同じような傾向が見られるが(図6)、設備が新しい岩国では高く、古い土浦では逆に低い。利用交通手段は圧倒的に自動車とその同乗が多く、成人に関しては土浦が7割程度、土浦では9割程度を占めており、徒歩もしくは自転車利用が大半を占める年少者や高齢者とは大きく異なっている(図7)。更には図書館から離れた地区から来館している成人の殆どが自動車を利用して(図13)。同伴形態は前述のように家族連れが多く(図7)、最も多い成人では4割程度を占めている。一方で高齢者は7~9割が単独で来館しており、世代間の差が目立つ。他図書館を利用すると回答しているのは全体の3割程度で(図9)、特に自動車を利用できる成人の回答割合が高い。具体的な利用館は、市内の分館や隣接都市の図書館など多岐にわたっており、成人層の行動範囲の広さを物語っている。図書館周辺施設の利用はあまり見られず(図9)、土浦では全体の1割程度に留まる(図10)。周辺には少なからず施設が立地している事から、この回答割合の低さは、利用交通手段が自動車中心であるためと考えられる。

これらの結果を総合すると、土浦・岩国の両図書館は、自動車で来館する家族連れの利用が中心であり、60年代以降の図書館が目指した、貸出を中心としたレクリエーション施設的な性格が強い。担当者ヒアリングにおいても主に家族層にサービスを提供しようとしている姿勢が見られ、自動車利用が多い事にもそれほど危惧を抱いていない。

(4) 中央館・分館双方における利用実態

長岡の3図書館、中央図書館(郊外部立地中央館、以下中央と略す)・互尊文庫(中心部立地分館、以下互尊と略す)・西地域図書館(郊外部立地分館、以下西地域と略す)の結果を見る(図13)。回答者は中央・西地域では成人が多く、特に西地域では8割を超えている(図5)。居住地は中

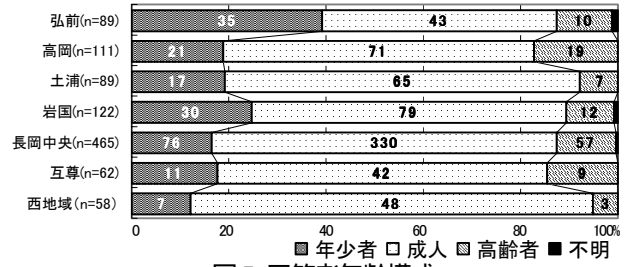


図5. 回答者年齢構成

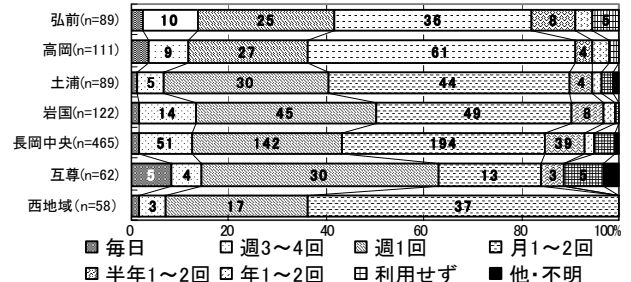


図6. 回答者来館頻度

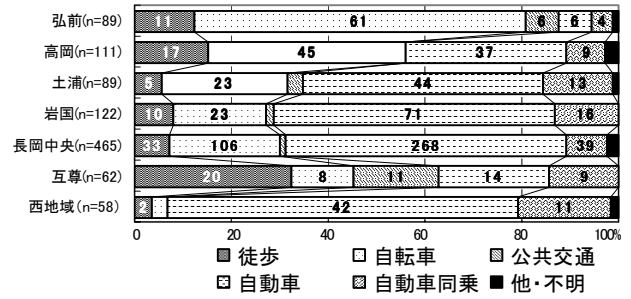


図7. 回答者利用交通手段

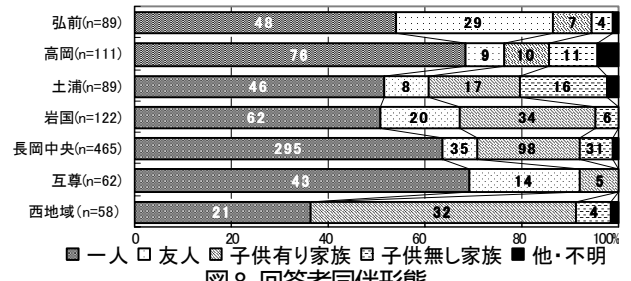


図8. 回答者同伴形態

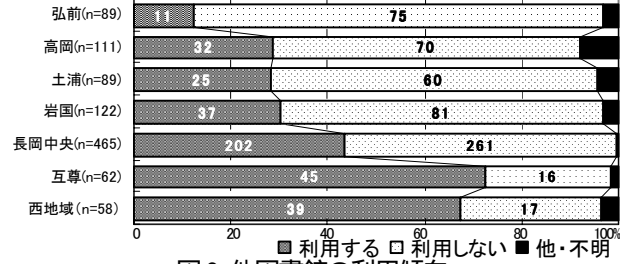


図9. 他図書館の利用傾向

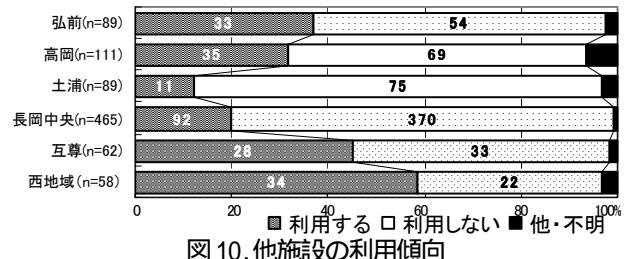


図10. 他施設の利用傾向

中央ではある程度分散している。互尊・西地域の両分館は隣接している地区からの利用が大半であるが、一方で規模が小さいにも関わらず市外からの利用も1割を超えている。両図書館の周辺には商業集積地が形成されており、この影響を受けていると考えられる。来館頻度は互尊では高く、中央、西地域の順に低くなる(図6)。これは貸出がサービス全体に占める割合が高い郊外立地館では、来館頻度が貸出期間に強い影響を受けているためだと考えられる。利用交通手段は中央・西地域では自動車利用が多く、特に西地域では全体の9割を超えている(図7)。しかし互尊では自動車利用は4割程度に留まり、徒歩・自転車利用が多く、

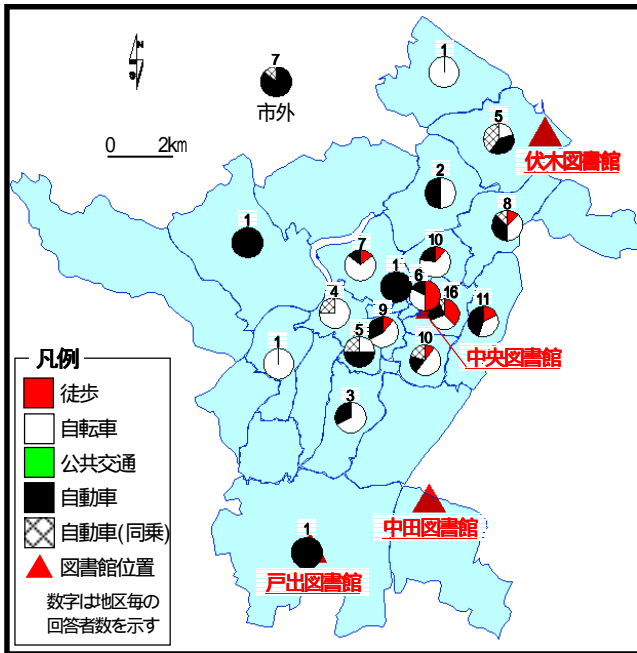


図11. 回答者利用交通手段(地区別、高岡)

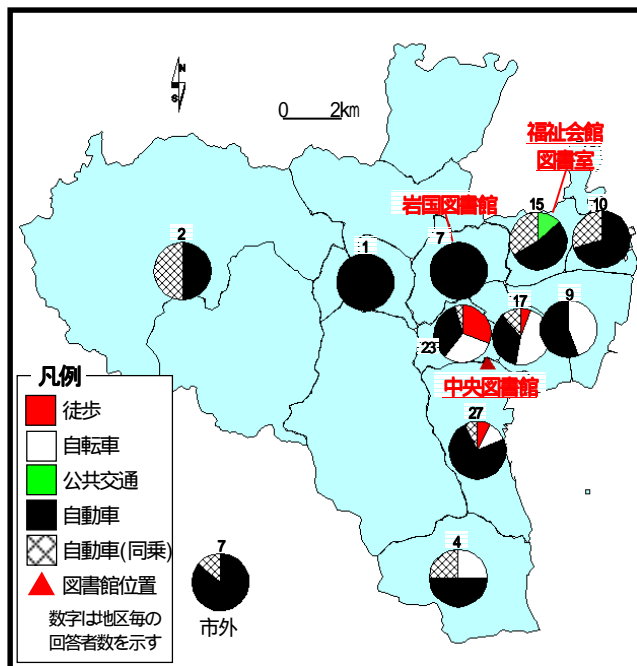


図12. 回答者利用交通手段(地区別、岩国)

更には公共交通利用も1割強見られ、明らかな差が見られる。同伴形態は中央・西地域では家族連れが多く(図8)、中央では3割程度、西地域では6割程度である。一方で互尊では単独もしくは友人連れが9割を超えており、家族連れでの利用はほとんど見られない。他の図書館を利用するという回答は多く(図9)、中央で4割程度、互尊・西地域の両分館では7割程度にもなっている。具体的な利用館は、互尊・西地域では圧倒的に「中央図書館」が多く、しかも回答者の属性(世代や居住地等)に左右されていない事から、中央館が市域全体に及ぼす影響の大きさが分かる。中央では市内各地の分館に回答が分散しているが、中でも比較的近距离の互尊文庫を挙げる回答が多い。図書館周辺施設を利用するという回答は、中央では2割程度だが、互尊・西地域では4~6割程度と高い(図9)。両分館周辺の商業集積地が理由として考えられるが、前者は旧来からの中心市街地商店街、後者は郊外型のロードサイドショッピング群であり、利用交通手段の違いからその実態は大きく異なっていると考えられる。

長岡の3図書館の結果から、図書館の利用実態は中央館・分館を問わず立地に強い影響を受けていると言える。しかし分館利用者の中央館指向は高いため、中央館の立地が市域全体に与える影響は大きい。また商業施設との連続的な利用は多く、各種施設を集積する意味は大きい。

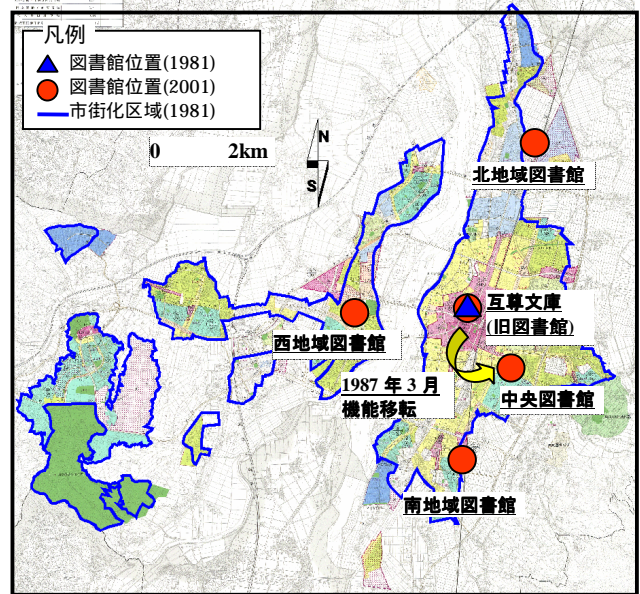


図13. 長岡の図書館配置と変遷

表4. 各図書館の自動車依存率と年齢構成率

	年少者	成人	高齢者	全体
弘前	5.7%/39.3%	16.3%/48.3%	10.0%/11.2%	11.2%/100.0%
高岡	14.3%/18.9%	50.7%/64.0%	36.8%/17.1%	41.4%/100.0%
土浦	29.4%/19.1%	73.8%/73.0%	57.1%/7.9%	64.0%/100.0%
岩国	23.3%/24.6%	93.6%/64.8%	50.0%/9.8%	71.3%/100.0%
長岡中央	34.2%/16.3%	77.0%/71.0%	47.4%/12.3%	66.6%/100.0%
互尊	45.5%/17.7%	35.7%/62.7%	33.3%/14.5%	37.1%/100.0%
西地域	85.7%/12.1%	91.1%/67.7%	100.0%/14.5%	91.4%/100.0%
平均	27.4%/19.9%	70.5%/68.3%	43.6%/11.8%	58.5%/100.0%

凡例: 自動車依存率/年齢構成率

※自動車依存率=「自動車」「同乗」回答合計/各世代回答者数合計

(4)まとめ

図書館の利用実態はその立地により大きく異なっており、特に利用交通手段にはその傾向が顕著に見られる(表4)。郊外に立地する図書館では自動車依存率が極めて高く、特に成人にその傾向が顕著である。また、成人が来館者全体に占める割合も高く、相対的に年少者や高齢者、特に後者の占める割合は低い。故に、交通弱者が公共施設を利用しづらい事態、すなわち「アクセス・デバイド」が確実に発生していると言える。

5.総括

我が国の図書館は、戦後に制定された図書館法を軸に急速な発展を遂げたが、その内容には貸出数や館数といった「量的部分」を重視するものであり、文化や地域の象徴としての意味、更には他施設との連携効果という「質的部分」は軽視してきた。その結果、より広いスペースが必要となり、「郊外展開」という問題を引き起こしてしまった。

地方都市では図書館の規模が拡大する一方で郊外展開が進みつつあり、それは図書館サービスの中核を担う中央館ですら例外では無く、事態は深刻である。5地方都市の立地の異なる7図書館において利用者アンケート調査を実施した結果、図書館の立地は利用実態に影響を与えており、特に交通弱者が受けている影響は大きい事が判明した。

情報の重要性が高まりつつある現代社会において、情報技術を活用出来る人と出来ない人(=情報弱者)の間に社会的・経済的格差が生じる現象、すなわち「デジタル・デバイド」は深刻な問題となっている。図書館は情報を専門に取り扱う数少ない公共施設として、情報弱者へ対応し広がりつつある格差の是正に努める事が求められている。しかし、現状では交通弱者と情報弱者は相当部分が重複するため、「アクセス・デバイド」を解決しないままでは、逆に図書館が「デジタル・デバイド」を加速し格差を広げる、言わば「ダブル・デバイド」という本末転倒な状況が発生しかねない。これは「平等な機会の提供」という図書館の原則からも大きく逸脱しており、本来あるべき姿では無い事は明白である。

このような点からこれからの図書館、特に市域全体にサービスを提供する義務を負う中央館の立地場所が重要になる事を考えると、市域の中で万人のアクセスを保証する中心市街地に立地する事が最善と考えられる。同時に「各種公共施設の集中立地・連携強化」「新技術の活用による施設維持管理のコスト圧縮」「中心市街地周辺の居住促進」「公共交通の利便性向上」等の施策を推進する事で、将来的な高齢・人口減少社会においても持続可能な地方都市へと移行出来ると思われる。

なお、本研究は対象を図書館に限定しており、公共施設全体の実情や、周辺施設との連携の実態や効果までは把握していない。更には「利用者」の実態までは明らかにしたものの、「非利用者」の実態までは明らかに出来ていない。これらの点は、今後の研究課題として検討すべきであろう。

【謝辞】

本研究を進めるにあたり、アンケート調査に快く協力して下さいました各図書館の職員様、並びに図書館利用者の皆様に深く感謝の意を表します。

【補注】

- (1)「市街化区域と市街化調整区域の区域区分が設定済み」「1990年国勢調査による人口が10万人以上」「首都圏整備法(1956年法律第83号)における既成市街地及び近郊整備地域、近畿圏整備法(1963年法律第129号)の規制と史区域及び近郊整備区域、中部圏開発整備法(1966年法律第102号)の都市整備区域に含まれない」の3要件を満たす都市。
- (2)図書館には公共図書館以外にも大学図書館、学校図書館、専門図書館等があるが、これらの図書館は一般的には市民に資料を公開しておらず公共施設とは言い難いため、公共図書館を対象を限定している。
- (3)2001年3月31日時点での数字。公共図書館には地方自治体が設置・運営している「公立」のもの以外にも、個人や団体が設置・運営している「私立」のものもあるが、そのいずれも規模が小さい事、データの収集が困難な事、「公共図書館」の概念からはやや外れる事から、本研究の調査対象からは除外している。また「図書館年鑑」の名簿に掲載されていない「公民館図書室」「移動図書館」も、同様の理由により調査対象から除外している。
- (4)2002年9月20日～10月8日に実施した。回答方法は郵送配布・郵送もしくはFAX回収であり、回収率は100%である。調査項目は「創設・移転年月日」「各時点における所在地と駐車場台数」「今後の移転・新設・廃止の予定」である。なお、市立館に関しては市内の分館についても回答を依頼している。
- (5)調査日は以下の通りである。弘前市立図書館：2003年11月1日、高岡市立中央図書館：2003年10月18日、土浦市立図書館：2003年11月8日、岩国市立中央図書館：2003年11月15日、長岡市立中央図書館：2003年8月30日、長岡市立互尊文庫：2003年12月13日、長岡市立西地域図書館：2003年12月20日。各図書館の出入口にて利用者へ直接回答を依頼し、了承を得た場合のみ回答用紙に記入して頂くという手法を用いた。
- (6)「昭和三十五年DID内」かつ「都市内で最も大きく連担している商業系用途地域より道路距離で500m以内」のエリアを本研究では「中心部」と定義している。
- (7)土浦市内には中央館以外にも3分館が存在しているが、いずれも規模の小さい公民館図書室であるため、本研究では土浦を「単館構造」として扱っている。
- (8)各都市の自治体が用いている区分に従っている。弘前：25地区、高岡：26地区、土浦：20地区、岩国：16地区、長岡：30地区。
- (9)図書館周辺に施設が立地していない岩国では、調査を実施していない。

【参考文献】

- 1)川上光彦(2003)、「中心市街地再生と持続可能なまちづくり」、中出文平+地方都市研究会編著、学芸出版社、pp10～15
- 2)中出文平(1999)、「既成市街地の再構築と都市計画」、伊藤滋・小林重敬・山本正義編、ぎょうせい、pp166～183
- 3)佐保肇・福田雅仁(1996,1997)、「地方都市の活性化と施設づくりの関連性に関する研究(1)～(4)」、建築学会大会学術講演梗概集、pp371～374(1996)、pp361～364(1997)
- 4)小林俊樹・水口俊典(2000)、「公益施設整備の多様性からみた中心市街地活性化に関する研究 -中心市街地活性化基本計画の策定内容を中心に-」、都市計画学会学術研究論文集、pp187～192
- 5)国谷浩介・中井俊裕(2001)、「地方都市における医療施設移転の実態と行政による中心市街地への影響評価に関する研究」、都市計画学会学術研究論文集、pp331～336
- 6)中井孝幸・今井正次(1996,1998,2000)、「疎住地の地域施設の設置計画に関する研究1～3」、建築学会計画系論文集、pp141～146(1996)、pp75～82(1998)、pp141～176(2000)
- 7)根本彰(2002)、「情報基盤としての図書館」、勤草書房
- 8)藤野幸雄(1998)、「現代の図書館 -図書館概説-」、勉誠社
- 9)小川徹・山口源治郎(1998)、「図書館史 -近代日本編<新編 図書館学教育資料集7>」、教育史料出版界
- 10)小黒浩司 他(2000)、「図書及び図書館史」、日本図書館協会
- 11)日本図書館協会図書館年鑑編集委員会(1981,2001)、「図書館年鑑1982年版・2001年版」、日本図書館協会